

■ JT Group Sustainability Targets—2024年実績



JTグループでは全25項目からなるJT Group Sustainability Targetsを策定しており、以下は各ターゲットについての進捗を取りまとめた、2024年実績サマリーです。
実績の詳細については「[JT Group Sustainability Targetsに基づく2024年実績](#)」をご覧ください。医薬事業については[こちら](#)をご覧ください。

自然との共生

お客様の期待を超える価値創造

人財への投資と成長機会の提供

責任あるサプライチェーンマネジメント

良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	2024年進捗サマリー
 		生態系影響評価の実施 (生物多様性の観点を含む)	たばこ事業における生態系影響評価を、グローバルスタンダードであるSBTN*の分析手法に基づいて実施しました。具体的には、たばこ事業が生態系に与える影響および依存を定量化するとともに、ブラジル、マラウイ、ザンビア、タンザニア、インドネシア、バングラデシュの6カ国での詳細評価を実施しました。今後は、ロケーションに応じたアクションプランを策定するとともに、バリューチェーン全体における生態系影響と依存の把握に向けて、詳細評価の実施対象国を広げていく予定です。 * SBTN (Science Based Targets Network): 自然環境保全・環境負荷低減のため、淡水・土地・海洋・生物多様性・気候の5つの領域における科学的な目標・活動の方法論を開発する、非営利団体・経済団体等からなる国際組織
		温室効果ガス排出量の削減	JTグループ全体では、2019年比でScope1および2の温室効果ガス (GHG) 排出量が31%の削減 (前年値: 22%)、Scope3の購入する原材料・サービスに由来するGHG 排出量 (カテゴリ1) が19%の削減 (前年値: 11%) に至りました。とりわけ、たばこ事業においては、2019年比でScope1および2のGHG 排出量が33%の削減 (前年値: 20%)、Scope3カテゴリ1におけるGHG 排出量が22%の削減 (前年値: 12%) に至りました。また、加工食品事業においては、ボイラー燃料の重油からLNG (液化天然ガス) への転換や太陽光発電の導入を製造工場にて実施しました。 JTグループ全体 2019 2024 2030 -31% -47% Scope1および2のGHG 排出量 2019 2024 2030 -19% -28% Scope3 カテゴリ1 におけるGHG 排出量
		再生可能エネルギーの活用	たばこ事業においては、使用する電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量が56% (前年値: 32%) に達し、2025年目標を前倒しで達成しました。かかる増加が原動力となり、JTグループ全体での再生可能エネルギー由来の電力使用量は43% (前年値: 26%) まで到達しました。 JTグループ全体 2024 2030 2050 43% 50% 100% 再生可能エネルギー由来の電力使用量

CONTENTS

MANAGEMENT MESSAGE

OUR STORY

- ・ JT Group Purpose/ 経営理念
- ・ 事業概要
- ・ JT Group history
- ・ 価値創造プロセス
- ・ 価値創造の源泉: 6つの資本
- ・ バリューチェーンにおける資本の活用
- ▶ **・ JTグループのサステナビリティ戦略**
 - ・ サステナビリティ戦略の全体像
 - ・ サステナビリティの取り組み
- ・ JT Group Sustainability Targets—2024年実績

BUSINESS and STRATEGIES

GOVERNANCE

OTHER INFORMATION

詳細はWEB

Click Here

JT Group Sustainability Targetsに基づく2024年実績

マテリアリティ		ターゲット項目	2024年進捗サマリー	
環境		責任ある水資源マネジメント	水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況について適切なモニタリングを行うとともに、たばこ事業における水使用量を2019年比で22%削減しました（前年値：20%）。また、加工食品事業においては、排水処理施設の更新を通じて排水の再利用・効率的利用を推進しました。 水リサイクルについては、たばこ事業における適切なモニタリングに加え、加工食品事業において、工場敷地内での多段階利用など、水資源を有効活用する取り組みを継続しています。 水質汚染防止については、たばこ事業において、Alliance for Water Stewardship* 認証の取得を進めています。 * Alliance for Water Stewardship (AWS)：企業やNGO、公共セクターをメンバーとする、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関。世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関するAWS 認証を開発	たばこ事業 2019 2024 2030 -22% -33% 水使用量
	社会	森林資源の保全	2024年は、2025年以降の取り組みに向けた準備の年と位置づけ、自然林の破壊および自然生態系の転換がないことの第三者による検証・モニタリング実施に向けた準備を進めました。	
	経済	廃棄物による環境負荷の低減	たばこ事業における工場廃棄物の埋立地への廃棄割合は8%にまで減少しました。また、Ploom回収スキームへの取り組みの継続とともに、消耗品のポイ捨て防止キャンペーンを通じた意識啓発を推進しました。 加工食品事業においては、製造工場における廃棄物の分別の徹底などの活動を中心に継続的な取り組みを実施しています。その結果、国内事業所における廃棄物のリサイクル率は91%となりました。	たばこ事業 2024 2030 8% 0% 工場廃棄物の埋立地への廃棄割合 加工食品事業 2024 91% 95% 国内事業所における廃棄物のリサイクル率

CONTENTS

MANAGEMENT MESSAGE

OUR STORY

- ・ JT Group Purpose/ 経営理念
- ・ 事業概要
- ・ JT Group history
- ・ 価値創造プロセス
- ・ 価値創造の源泉：6つの資本
- ・ バリューチェーンにおける資本の活用
- ▶ ・ JTグループのサステナビリティ戦略
 - ・ サステナビリティ戦略の全体像
 - ・ サステナビリティの取り組み
- ・ JT Group Sustainability Targets—2024年実績

BUSINESS and STRATEGIES

GOVERNANCE

OTHER INFORMATION

詳細はWEB JT Group Sustainability Targetsに基づく2024年実績
Click Here

マテリアリティ		ターゲット項目	2024年進捗サマリー
		製品および容器包装リサイクル	2024年のプラスチックを含む容器包装材について、JTグループ全体では、再使用または再生利用可能な容器包装材使用量が92%（前年値：91%）にまで達しました。また、たばこ事業における再生利用可能な容器包装材使用量も91%（前年値：90%）にまで達しています。 たばこ事業における容器包装材総重量におけるリサイクル材の使用率は17%（前年値：17%）となりました。なお、容器包装材に使用するリサイクル材の絶対量を年々継続的に増加させており、2024年におけるリサイクル材使用量は、第三者によるデータ検証を初めて受けた2022年における総重量の20%に相当します。また、同事業においては、非プラスチックやリサイクル材等の代替品の優先的な使用を通じ、バージンプラスチックの使用量削減に積極的に取り組んでいます。なお、より持続可能なフィルター代替品の研究開発に対しても、継続的にリソースを投入しています。バッテリーが取り外し・交換可能なRRPデバイスの開発についても、近年採択されたEUバッテリー規則を遵守するための取り組みは着実に進展しており、2027年には、欧州においてお客様によるバッテリーが取り外し・交換可能なデバイスを上市することを計画しています。 加えて、加工食品事業においては、具付き麺等のトレーレス化やうどん外装ロールの薄肉化、工程内で使用する包装容器への再生缶の活用によって、包装材使用量・廃棄物発生量を削減しました。バイオマス原料使用の観点では、家庭用新商品・リニューアル品のパッケージ印刷へのバイオマスインキ使用や、「ライスレジン®」*使用外装ロールの展開を実施しました。 * ライスレジン®：株式会社バイオマスレジン南魚沼の登録商標。食用に適さない古米、精米時に発生する碎米などを、新しいテクノロジーでプラスチックへとアップサイクル（廃棄物や不要品に手を加えて、そのものの価値を高めること）したもの JTグループ全体 再使用または再生利用可能な容器包装材 2024 92% 2025 88% 2030 100%
		持続可能な農業	すべての直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPs（Highly Hazardous Pesticides）の使用を計画どおり廃止しました。HHPs完全使用廃止に向けて、直接契約葉たばこ農家との継続的な取り組みを進めていきます。また、GAP（Good Agricultural Practices）のプロトコルを実践する直接契約葉たばこ農家の割合は、86%に達しました。 たばこ事業 GAPのプロトコルを実践する直接契約葉たばこ農家の割合 2024 86% 2030 100%
		RRP*展開市場の拡大	2023年に18カ国であったJTグループのRRP展開市場数は、2024年に28カ国にまで拡大しました。なお、JTグループにおいては加熱式たばこ、E-Vapor、無煙たばこなど、リスク低減の可能性や社会的配慮、利便性や購入しやすさなどを訴求したRRPを提供しています。 * RRP(Reduced-Risk Products)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品
		リスク低減に係る科学的知見の発信	JTグループは、たばこ製品に関するリスクについて透明性を確保するとともに、リスク低減の可能性に関する当社の主張が適切に裏付けられていることを確認しています。なお、これに関連して、2024年には、論文、学会発表等を通じて、計74件の科学的発信を実施しました。
		未成年者*喫煙防止対策	未成年者喫煙防止は、私たちの基本原則の1つです。マーケティング&セールスに所属する営業担当に対し、未成年者喫煙防止ガイドラインおよびグローバルな責任あるマーケティング方針遵守の重要性について定期的なトレーニングを提供しました。また、取引先に対しても、JTグローバルマーケティング原則および該当するすべての現地規制の遵守を促す積極的な働きかけを実施しました。 * ここでいう「未成年者」とは、法令に定める喫煙可能年齢に達していない者を意味します。なお、法令に定める喫煙可能年齢は、各国・地域によって異なります。日本での喫煙可能年齢は、満20歳以上となっています

CONTENTS

MANAGEMENT MESSAGE

OUR STORY

- ・ JT Group Purpose/ 経営理念
- ・ 事業概要
- ・ JT Group history
- ・ 価値創造プロセス
- ・ 価値創造の源泉：6つの資本
- ・ パリ्यूチェーンにおける資本の活用
- ▶ ・ JTグループのサステナビリティ戦略
- ・ サステナビリティ戦略の全体像
- ・ サステナビリティの取り組み
- ・ JT Group Sustainability Targets—2024年実績

BUSINESS and STRATEGIES

GOVERNANCE

OTHER INFORMATION

詳細はWEB [JT Group Sustainability Targetsに基づく2024年実績](#)
Click Here

マテリアリティ	ターゲット項目	2024年進捗サマリー						
	FIC（ファースト・イン・クラス） 医薬品の創出	2024年6月、アトピー性皮膚炎治療剤・尋常性乾癬治療剤「ブイタマー®クリーム1%」について国内製造販売承認を取得しました。また、2024年9月、デルゴシチニブについて導出先であるLEO社にて成人患者に対する中等症～重症の慢性手湿疹を適応症として欧州における承認を取得し、米国においては、販売承認申請を実施しました。 2024年において、研究開発費として339億円を投じました。						
	フードインクルージョンへの貢献	加工食品事業では、事業Purpose「食事をうれしく、食卓をたのしく。」のもと、多様化するお客様の価値観や関心に寄り添い、誰もが食べたいものを自由においしく楽しめ、健やかな毎日が維持できる世界を目指した高付加価値製品の開発、提供に取り組んでいます。 その一環として、2023年から展開を始めた「BEYOND FREE」*について、2024年は新商品の追加投入に加え、イベント出店等の販促活動などを実施しました。こうした商品・サービスの提供により、多様な価値観に寄り添い、誰もが食べたいものを自由においしく楽しめる社会（フードインクルージョン）に貢献しています。 * 「BEYOND FREE」: 植物素材をメニューごとに厳選し、味や見た目はもちろん、香りや食感にまでこだわって植物由来のおいしさを味わえる商品群ブランド						
	DE&Iの推進	女性活躍の取り組みにおいて、JTグループ全体の女性マネジメント比率は24.9%に達し、2030年グループ目標に対し着実に進展しました（前年値：23.5%）。そのうち、たばこ事業における女性マネジメント比率は26.8%に達しました。加工食品事業においても、女性マネジメント比率向上に向けた取り組みは着実に進展し、リーダーシップ開発研修などのさらなる任用を企図した候補者拡充に向けた取り組みを実施したほか、女性を含め多様な人財の活躍推進に向け、柔軟な働き方に係る環境整備を実施しました。 また、2030年グループ目標達成に向けたさらなる取り組みとして、2025年から、女性マネジメント比率を役員報酬の指標（KPI）として新たに導入しました。 そのほか、誰もが活躍できるインクルーシブな環境の実現を目指し、障がい者雇用の考え方を策定・発信しました。また、日本国内においては、多言語対応をはじめ、外国籍人財が活躍できる環境整備を推進したほか、LGBTQ+インクルージョンの取り組みを着実に進め、2024年にはJTが9年連続でPRIDE指標の最高評価となるゴールドを獲得しました。 JTグループ 全体 女性マネジメント比率 <table><tr><th>年次</th><th>女性マネジメント比率</th></tr><tr><td>2024</td><td>24.9%</td></tr><tr><td>2030</td><td>30%</td></tr></table>	年次	女性マネジメント比率	2024	24.9%	2030	30%
	年次	女性マネジメント比率						
	2024	24.9%						
2030	30%							
人財の戦略的な確保	JTグループ全体として、人材パイプライン形成に向けた取り組みを継続しており、各階層における人財プールは充足しています（育成プログラム参加者約500名、人財輩出プール約200名）。 また、たばこ事業においては、2024年もGlobal Top Employer 認定を獲得し、11年連続での認定となりました。							
働きやすい環境の整備	JTグループ全体として、仕事と家庭の両立を支援するため、Family leaveをはじめとした各種制度の社内周知・利用促進に向けた取り組みを実施しました。育児休業等取得率*は98%（前年値：95%）と向上し、特に男性の取得率は着実に伸長しています（96%、前年値：91%）。 * 2024年度に本人またはパートナーが出産した従業員数に対する、各国法令に基づく育児休業等または各企業が独自に定める育児目的休暇等の取得者数の割合を算出（前事業年度以前の出生に対して育児休業等を取得した場合は、当事業年度の取得率が100%を超える場合があります）							

CONTENTS

MANAGEMENT MESSAGE

OUR STORY

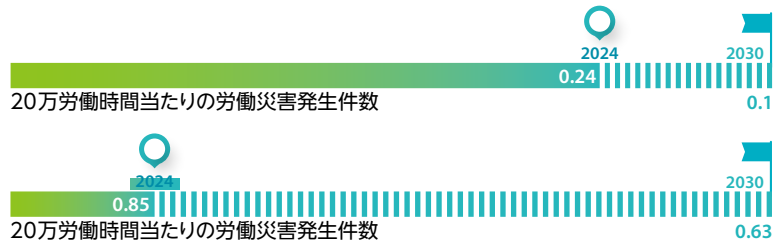
- ・ JT Group Purpose/ 経営理念
- ・ 事業概要
- ・ JT Group history
- ・ 価値創造プロセス
- ・ 価値創造の源泉：6つの資本
- ・ バリューチェーンにおける資本の活用
- ▶ ・ JTグループのサステナビリティ戦略
 - ・ サステナビリティ戦略の全体像
 - ・ サステナビリティの取り組み
- ・ JT Group Sustainability Targets—2024年実績

BUSINESS and STRATEGIES

GOVERNANCE

OTHER INFORMATION

詳細はWEB JT Group Sustainability Targetsに基づく2024年実績
Click Here

マテリアリティ		ターゲット項目	2024年進捗サマリー										
		心身の安全・健康の推進	たばこ事業 加工食品事業  <table><thead><tr><th>事業</th><th>2024年実績</th><th>2030年目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>たばこ事業</td><td>0.24</td><td>0.1</td></tr><tr><td>加工食品事業</td><td>0.85</td><td>0.63</td></tr></tbody></table>	事業	2024年実績	2030年目標	たばこ事業	0.24	0.1	加工食品事業	0.85	0.63	JTグループ全体における業務上の傷害発生率等の指標は対前年度で同水準も、業務上の死亡者数が増加しました（6名、前年値：3名）。いずれも遅滞なく再発防止策を実施しましたが、今後も、JTグループにおける労働災害の発生状況を注視しつつ、労働災害ゼロに向けて、効果的な施策を継続的に推進していきます。なお、たばこ事業においては、20万労働時間当たりの労働災害発生件数は0.24（前年値：0.34）まで下がり、加工食品事業においては0.85*となりました（前年値：0.86）。 * 2024年度実績から、加工食品事業の本社機能を含む
	事業	2024年実績	2030年目標										
	たばこ事業	0.24	0.1										
加工食品事業	0.85	0.63											
	自律的な成長の支援	自律的なキャリア形成を促すための仕組みとして、引き続きキャリア面談を活用するとともに、たばこ事業では、Job Postingの継続的な活用推進に加え、「Our Way」の実践に向けた各種施策（Eラーニング、ワークショップ、システム導入など）を実施しました。また、JTでは、キャリア座談会（58組織、参加者延べ850名）や社内インターンシップ（参加者54名）を新たに開始しました。											
	社内外との共創の促進	社内共創を推進する取り組みとして、JTグループ本社オフィスでは、事業・組織を超えた従業員間のコミュニケーションを誘発するイベントを定期的に企画・開催し、社内共創のきっかけづくりを推進しました。 社外共創においては、多様な視点から「心の豊かさ」を構想するため、D-LABにて、他社企業との協業やビジネス共創プラットフォームへの参画を通じた取り組みを推進しました。また、ボランティア活動への参画機会の提供・支援を積極的に実施してきた結果、2015年より従業員が勤務時間内に従事したボランティア活動時間は26万時間に達し、2030年目標に対する進捗率は87%となりました（前年値：21.8万時間）。 JTグループ全体  <table><thead><tr><th>年</th><th>ボランティア活動従事時間</th></tr></thead><tbody><tr><td>2015</td><td>260,512</td></tr><tr><td>2024年実績</td><td>260,512</td></tr><tr><td>2030年目標</td><td>300,000</td></tr></tbody></table>	年	ボランティア活動従事時間	2015	260,512	2024年実績	260,512	2030年目標	300,000			
	年	ボランティア活動従事時間											
2015	260,512												
2024年実績	260,512												
2030年目標	300,000												
	サプライヤースクリーニングおよび デュー・ディリジェンスの推進	JTグループ全体においては、主要サプライヤーに対するESG観点でのスクリーニングが99.6%に達しました。スクリーニングが完了していないサプライヤーについては、引き続きフォローアップを実施していきます。 また、個々の事業の取り組みとして、たばこ事業においては、重要なサプライヤーに対するESG評価の計画・実施に取り組んでおり、順調に進んでおります。加えて、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスに関するサプライヤーの理解と報告の正確性を向上させるための取り組みも行いました。 加工食品事業においては、人権に係る取り組み状況をより深く理解することを目的に、サプライチェーンにおける主要な一次サプライヤーに対しヒアリングを実施しました。なお、これと並行し、JTグループの調達基本方針、およびJTグループ人権方針に則ったサプライヤーとのコミュニケーションの一環として、サプライヤー95社にESGの取り組み状況に関するアンケートおよびヒアリングを実施し、価値観を共有するとともに各サプライヤーの状況を把握しました。											
		たばこ農家の生活収入	直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地のすべてにおいて、生活収入の測定を完了しました。この結果をさらに分析し、今後の対応を検討してまいります。										

CONTENTS

MANAGEMENT MESSAGE

OUR STORY

- ・ JT Group Purpose/ 経営理念
- ・ 事業概要
- ・ JT Group history
- ・ 価値創造プロセス
- ・ 価値創造の源泉：6つの資本
- ・ バリューチェーンにおける資本の活用
- ▶ ・ JTグループのサステナビリティ戦略
- ・ サステナビリティ戦略の全体像
- ・ サステナビリティの取り組み
- ・ JT Group Sustainability Targets—2024年実績

BUSINESS and STRATEGIES

GOVERNANCE

OTHER INFORMATION

詳細はWEB [JT Group Sustainability Targetsに基づく2024年実績](#)
Click Here

マテリアリティ		ターゲット項目	2024年進捗サマリー
		児童労働を含む人権モニタリング	直接契約のある葉たばこ産地における耕作労働規範（ALP）等の遵守状況確認を通じた人権モニタリングを実施し、即座に対応が必要と判断した違反を認識するとともに、これについては是正策を講じました。今後も、本取り組みを継続するとともに、人権影響評価なども組み合わせることで、葉たばこ農家における人権課題に対応していきます。なお、関連するKPIsおよび防止策・是正策の取り組み状況は、以下のとおりです。 （関連するKPIs） ・確認された違反件数：7件 ・履行された是正アクションの数：7件 ・是正アクションの履行率：100% （防止策・是正策の取り組み状況） ・ARISE*プログラムの児童労働に関する教育・啓発活動に参加した地域住民および教員の数：25,932人 ・社会経済エンパワーメントの結果、収入が向上した世帯数：1,709世帯 ・ARISEプログラムを通じたエンゲージメントの結果、策定、改定または修正された政府施策・計画の数：2件 ・児童労働リスクのある子どもたちのうち、児童労働からの切り離し、または児童労働の防止を実現し、学校へ入学した数：9,019人 詳細はARISEプログラムのウェブサイト(英語)をご覧ください。 * ARISE(Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education)：NGOであるWinrock Internationalや国際労働機関（ILO）との協働によって開発された、直接契約関係を結ぶ耕作者のコミュニティにおける児童労働撲滅のためのJTグループ独自支援プログラム
		グリーンバンス・メカニズム	グリーンバンス・メカニズムへのアクセスのある葉たばこ農家および農場従事者は60%超となりました。2027年までに、すべての直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地においてグリーンバンス・メカニズムを導入していきます。
		コミュニティインベストメント	2015年より、事業を展開する世界各地において、現地の事業拠点が主体となり、重点領域として位置付ける「格差是正」「災害分野」「環境保全」領域を中心に、社会課題の解決に向けた取り組みを継続して実施した結果、2024年までの累積投資額は655億円に達し、投資金額の2030年目標を6年前倒しで達成しました（前年値：583億円）。 また、2015年より従業員が勤務時間内に従事したボランティア活動時間は26万時間に達し、2030年目標に対する進捗率は87%となりました（前年値：21.8万時間）。 2015年以降、これまでに世界各地で延べ5,891団体を支援し、延べ2,651万人に支援を届けてきました。今後も包摂的かつ持続可能な地域社会の発展に向けて、さらなる社会的インパクトを創出すべく、取り組みを進化させていきます。
			JTグループ全体 2015 2030 2024 投資額（億円） 655 600 2015 2024 2030 ボランティア活動従事時間 260,512 300,000
		事業特性に即した内部統制	たばこ事業においては、事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。また、4,064件の情報を世界各国の関係当局に提供するとともに、3,057人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方、密輸の傾向やその手法およびルート等を含む不法取引対策に関する啓発セッションを実施しました。 医薬事業においては、社内啓発活動である「患者様の事を徹底的に考える会」を9回開催し、延べ約200名の社員が参加しました。また、在籍する全MRを対象として、毎月テーマを変えて教育・啓発活動を実施しました。 加工食品事業においては、相互点検や知見共有などグループ各社の連携により、海外も含めた品質保証体制の強化に向けた取り組みを継続しました。品質や安全に関する社内研修や勉強会を通じて、加工食品事業に携わる従業員一人ひとりの食の安全に関する意識向上を図り、食品安全文化を醸成しました。

CONTENTS

MANAGEMENT MESSAGE

OUR STORY

- ・ JT Group Purpose/ 経営理念
- ・ 事業概要
- ・ JT Group history
- ・ 価値創造プロセス
- ・ 価値創造の源泉：6つの資本
- ・ バリューチェーンにおける資本の活用
- ▶ ・ JTグループのサステナビリティ戦略
 - ・ サステナビリティ戦略の全体像
 - ・ サステナビリティの取り組み
- ・ JT Group Sustainability Targets—2024年実績

BUSINESS and STRATEGIES

GOVERNANCE

OTHER INFORMATION